

平成23年度神河町決算の概要

はじめに

平成23年度地方財政計画は、国の財政運営戦略に基づく中期財政フレームにより、地方にも歳出抑制が求められる中、地方交付税が地域活性化・雇用等対策費の創設等により増額されるなど、計画規模は、3年ぶりの増でありました。

国においては長引くデフレや歴史的な円高に加え、3月11日に発生した東日本大震災の復旧・復興と原発事故からの再生など大きな問題が山積していますが、これらについて4度の補正を行いながらも地方財政に影響が及ぼさないよう配慮されました。

震災支援には、神河町は、関西広域連合の取組みに参加し、国保事務や遺体安置所受付事務など交代で31名の職員を派遣しました。また、地域交流センター（やまびこ学園）で被災児童等を受入しております。

9月には、台風12号、15号が続けて襲来し、全国いたるところで被害が発生しましたが、我が町では、人的被害はなかったものの、越知川流域を中心に橋梁の流出をはじめ、護岸や井堰の崩壊、堤防の決壊、土砂の流出など大きな被害が発生しました。これらの災害復旧に取り組むとともに、国の災害関連補正に乗せて、孤立防止衛星携帯電話の配備や、消防デジタル無線の配備を行いました。また、学校整備の一部が有利な起債である緊急防災・減債事業債の対象となりました。

我が町の財政状況等

合併特例債を活用した神崎小学校・幼稚園の整備や道路ネットワーク事業、地域交流館整備事業他多くの事業を実施しました。平成23年度の実質収支は、1億4,893万6千円で、普通会計歳出総額は、昨年より14億9,501万円低い79億1,888万9千円となりましたが、これは平成22年度に神河中学校建設等多くの事業が集中していたため前年比較では少ないのですが、依然財政規模は大きい状態です。

合併以降、職員数減等による人件費の削減や町債の発行抑制、計画的な繰上げ償還による公債費の減額により、財政状況は着々と健全化に向いております。

今年度の人件費につきましては、職員給は職員数減等により減っているものの共済費の増額等により、若干増えております。これらの他に補助費の増額により経常経費が増え、経常収支比率は92.9%と3.1ポイント悪くなっています。

財政健全化指標である実質公債費比率は、23年度の3ヶ年平均比率は19.7%で昨年より1.5ポイント改善しています。また、将来負担比率も82.4%と昨年より25.8ポイント改善しております。

また、特別交付税については、当初見込みよりも、2億5,843万5千円多い5億7,096万4千円を受けることができました。

これらによりまして、財政調整基金残高は、8億3,035万円と昨年より2億477万円増額しております。

平成 23 年度普通会計の決算数値は次のとおりです。

| | 単位：千円 | |
|------------------|-------------|--------------|
| | 平成 23 年度 | 平成 22 年度 |
| ①歳入総額 | 8, 127, 044 | 9, 673, 684 |
| ②歳出総額 | 7, 918, 889 | 9, 413, 899 |
| ③歳入歳出差引額 | 208, 155 | 259, 785 |
| ④翌年度へ繰り越すべき財源 | 59, 219 | 106, 589 |
| ⑤実質収支 | 148, 936 | 153, 196 |
| ⑥単年度収支 | △4, 260 | △14, 619 |
| ⑦積立金 | 207, 657 | 356, 151 |
| ⑧繰上償還金 | 65, 683 | 87, 806 |
| ⑨積立金取崩金 | 0 | 0 |
| ⑩実質単年度収支 | 269, 080 | 429, 338 |
| ⑪標準財政規模 | 5, 398, 772 | 5, 436, 263 |
| ⑫経常収支比率 | 92. 9% | 89. 8% |
| ⑬公債費比率 | 12. 3% | 13. 4% |
| ⑭財政力指数 | 0. 48 | 0. 50 (割合) |
| ⑮地方債残高 | 9, 973, 266 | 10, 540, 042 |
| ◎財政健全化判断比率 | | |
| ・実質公債費比率 (3ヶ年平均) | 19. 7% | 21. 2% |
| ・将来負担比率 | 82. 4% | 108. 2% |

普通会計決算の概要について

歳入

総括 一般会計予算は当初 74 億 2,480 万円、補正額 13 億 387 万 9 千円で、繰越分 2 億 7,191 万 3 千円を加えると 90 億 59 万 2 千円と昨年度に引き続き大きな予算現額となりました。うち学校施設整備の継続費通次繰越が 7 億 2,469 万 4,143 円の一般財源で 5,121 万 9 千円を繰り越し、災害復旧費等の繰越明許費で 1 億 9,513 万 8 千円の一般財源 800 万円を次年度に繰り越しております。

主だった歳入の状況

町税 町民税は 5 億 3,322 万 4 千円で、長引く不況、団塊世代の退職等に伴い税収は伸びず、対前年度比較で 363 万 6 千円の減額でした。しかし法人については、対前年度比較 632 万 3 千円の増額となっています。固定資産税では、関西電力大河内発電所の償却資産の残存価格の減少等により、4,642 万 7 千円減額の 14 億 8,894 万 6 千円となっています。軽自動車税は 20 万 7 千円増額の 3,149 万 6 千円、たばこ税は、872 万 3 千円増額の 6,292 万 4 千円でした。鉦産税は 57 万 2 千円で、町税トータルでは 21 億 1,716 万 2 千円と前年度との決算額比較では、1.6%減の 3,473 万 6 千円減収となりました。

譲与税、交付金 震災や景気の動向を反映し、地方譲与税は 22.3%減、利子割交付金で 20.0%減、自動車取得税交付金で 26.2%の減など前年度との決算額比較では 4,075 万 2 千円減額の 2 億 5,673 万 5 千円となっています。

地方交付税 普通交付税については、当面の地方単独事業等の実施に必要な特別枠「地域活性化・雇用等対策費」の創設による別枠の加算や基準財政収入額の減額により、前年度比較 1 億 7,822 万 9 千円増の 26 億 1,813 万 3 千円となり、特別交付税についても町の災害支援や病院の運営支援等により、対前年比較で 2,386 万 4 千円の増額の 5 億 7,096 万 4 千円の交付となりました。

財産収入 物品売払収入の 792 万 6 千円は、ケーブルテレビの CS 放送委託に伴う、セットトップボックス売払い収入です。

繰入金 財政調整基金からの繰入金はありませんでした。

町債 前年度からの繰越財源充当が 2,010 万円ありましたが、翌年度への繰越が 5 億 4,430 万円となりましたので、本年度の町債借入額は 5 億 7,462 万 4 千円となりました。

歳 出

主だった歳出の状況

人件費 職員給は、計画通りに減額になりましたが、6 月から議員年金制度が廃止されたため、受給者分を公費負担することとなり、その負担金や職員の共済組合負担金の増額となったことにより、人件費は昨年と比較して 0.1%の増額となりました。

物件費 コンピュータ更新に伴う使用料の増額 7,867 万円や法改正に伴う住基システム改修委託料の増額 3,465 万円等により 11.2%の増額となりました。

維持補修費 本庁舎、町営住宅、学校施設、体育施設の維持補修費で、31.2%の減額となりました。

扶助費 前年度対比 4.8%、2,865 万円の増額。主な要因は子ども手当・障害者自立支援給付・保育所委託費です。

補助費 前年度対比 1.0%、2,004 万円減。主たる増減は、病院事業会計へ 8,190 万円増額、下水道事業会計 6,500 万円減額、県民緑税活用事業補助 7,142 万円減額です。

公債費 前年度対比 3.7%、4,956 万円の減額です。

積立金 前年度対比 38.2%減額で、積立の増減は、財政調整基金は前年度比較 1 億 4,849 万円の減額、公共施設維持管理基金は 4,355 万円減額、ケーブルテレビネットワーク維持管理基金は 411 万円の増額となりました。財政調整基金の残高は、8 億 8,320 万円です。

繰出金 対前年度比 17.3%の増額で、介護保険特別会計 1,886 万円増額、土地開発特別会計 3,875 万円増額、後期高齢者医療広域連合繰出 1,280 万円増額等です。

投資的経費 対前年度比 66.2%の減額で 7 億 6,058 万円、統合中学校整備事業が済んで 12 億 804 万円減額が主な要因ですが、他に統合小学校整備事業 2 億 5,894 万円増額、幼稚園施設補修事業 983 万円増額、地域活性化交付金事業 3 億 386 万円減額等が有ります。

一般会計の目的別歳出についての概要

総務費

一般管理費では、買取りしていたサーバー機器等コンピュータを更新するにあたりリースとしたので、7,866 万 9 千円の使用料が発生しました。

町民の交通対策として地方バス等公共交通維持確保対策補助金が 716 万 4 千円、コミュニティバス運行委託料 5,187 万 4 千円、路線バスコミュニティ料金化事業負担金 394 万 7 千円を支出、また、JR 山陰本線・播但線輸送改善事業補助金として 268 万 3 千円支出しております。コミュニティバスの利用者は、一般で 30 名増の 74,782 人、中学生等定期券利用者を含めると 39.8%増の 252,190 人となっています。

平成 22 年度繰越の地域活性化交付金事業費では、旧神崎中学校体育館の小学校仕様改修と一部天井の耐震改修等、峰山高原屋外トイレ周辺整備、町道整備を行いました。

4 月からケーブルテレビの CS 有料放送は、姫路ケーブルテレビに委託しました。7 月からはデジタル放送となり、その対応をしました。テレビ大阪のデジタル放送は、当初送信できないとのことでしたが、住宅地周辺の平地で受信できる場所があり、配信を許可されました。

外国人登録制度が廃止となり、外国人の住民基本台帳登録が 7 月から始まっていますが、システム改修を 23 年度で行いました。その委託料が 3,465 万円でした。

4 月に県議会議員選挙が行われましたが、平成 23 年度の執行費用は 457 万 4 千円で、適正に執行されました。同じく農業委員と各財産区議会議員の選挙はいずれも無投票となりました。

また、22 年度繰越事業でのきめ細かな交付金事業の町道作畑新田線道路維持工事他 9 件を予定どおり完了しました。

民生費

老人福祉費では、要援護者の情報を電算化した要援護者マップ作成事業に 272 万 4 千円、心身障害者福祉費では、障害者計画及び障害者福祉計画策定に 125 万 1 千円、障害者扶助費に 1 億 5,727 万 2 千円、なお、神河町の小規模作業所「ゆめ花館」は、平成 24 年 2 月に念願の NPO 法人格を取得し、就労継続支援 B 型へ移行しました。後期高齢者医療負担金に 1 億 3,594 万 2 千円、児童福祉費では、子どもを健やかに産み育てる支援金に 485 万円、子ども手当に 2 億 1,227 万 3 千円、保育所の延長保育促進事業補助金を 1,074 万 1 千円支出しております。また、平成 24 年 7 月から中学生までの医療費無料化を実施していますが、平成 23 年 10 月からこども医療費として、小学生 4 年生以上の入院・通院と中学生の入院の拡充助成を行いました。これを含めて乳幼児等医療費は 2,109 万 7 千円でした。

衛生費

企業会計補助金では、老人保健施設の起債未償還分を繰上げ償還等により、病院は、5億1,000万円、水道事業会計は、6,900万円、下水道事業会計は、4億4,500万円補助しました。

神河町健康増進計画・食育増進計画を作成に141万8千円、これを含めた各種健診・教室・予防接種等の健康づくり対策費は5,916万1千円、母子健診・相談に233万1千円、妊婦健診に437万6千円支出しました。中播北部行政事務組合クリーンセンターの負担金は3億7,979万2千円、火葬場分は1,629万円、中播衛生施設事務組合負担金は6,371万8千円でした。

農林水産業費

農業委員会事務に351万1千円、中播農業共済事務組合負担金1,008万4千円、中山間地域等直接支払交付金事業1,432万6千円、集落営農支援事業185万円、農地・水環境保全向上対策支援交付金1,030万4千円等を支出しております。有害鳥獣対策事業では、鹿・猪の金網柵を8,150m、電気柵1,010mを設置、シカ捕獲実施隊編成支援事業委託を含めて有害鳥獣対策に3,616万円を支出しています。

カドミウム対策として、「湛水栽培」と「代掻き」強化の取り組み指導を行う一方、土壌調査や立毛調査を継続して行い、検査結果はすべて基準値以下の問題ない数値でした。

シカ捕獲隊やシカ緊急捕獲拡大事業による駆除は、成果をあげており、猿害についても県森林動物研究センターの協力・指導をいただき、一定の成果を挙げている状況です。

地籍調査事業は順調に推移をしており平地部の再調査は新野・野村地区、高朝田・宮野地区などを、山林調査は大畑地区、作畑地区を実施しました。

林業費では、千ヶ峰・三国岳線工事費負担金に500万円、環境対策育林事業補助金672万8千円、緊急防災林整備事業補助金1,186万8千円、針広混交林整備事業補助金479万9千円、住民参画型森林整備事業補助金242万5千円を支出しています。

商工費

かみかわ百選を委員会で選出し、ガイドブックを作成しました委託料が36万2千円、ポストノルウェイの森として、NHK大河ドラマ「平清盛」のロケが砥峰高原で行なわれ、引き続き高原に関するPRやイベントを行いました。地域の夢推進事業のリラクシアの森の橋梁整備事業に1,500万円、峰山高原ホテルの氷蓄熱装置修繕工事に537万6千円を支出しています。

町内観光施設の入込み客数は、688,239人で対前年度2.4%の伸びでした。

土木費

道路整備では電源立地地域交付金で川上太田ダム線舗装修繕工事を、社会資本総合交付金事業で神崎・市川線及び水走り中河原線の新設工事を実施しました。まちづくり交付金事業で、町道川崎八重向ヒ線・町道二本木線を整備し、(寺前)地域交流館の設計をしました。

中学校通学路として、要望しておりました新寺前橋東交差点に信号機が設置されることになり、その交差点の改修工事を行いました。

なお、栗賀・柏尾・貝野線道路改良工事、中山間日和農道の一部と激甚災害となった台風 12 号関連災害復旧工事の多くが 24 年度への繰越となりました。

消防費

常備消防費で、姫路市消防局消防事務委託料で、1 億 3,992 万 5 千円支出しております。東日本大震災により多くの消防団員が亡くなられ、消防団員等公務災害補償掛金が 1,911 万 1 千円と多額になりましたが、特別交付税で措置されました。

また、国の 3 次補正による孤立可能性集落に衛星携帯電話を配備、消防団には、電波がこれまでより遠くまで届くデジタル無線機を 107 台配備しました。

その他、発電機の無い区に機器を配備しております。

教育費

学校整備で神河中学校では、サブグラウンド防球ネット、スロープ、時計台の工事を行いました。

神崎小学校体育館（旧神崎中学校）は、繰越の地域活性化交付金等により、階段改修、天井補強等工事、スチール扉改修工事をしております。

小学校のグラウンド・プール等と幼稚園の園舎について交付金を確実に受けるため、継続費 24 年度予定事業の予算を 23 年度へ前倒しにしました。そのため、平成 23 年度の統合小学校施設整備工事請負費 1 億 7,536 万 6 千円で 22 年繰越分は 8,099 万 2 千円。24 年度への繰越は 4 億 4,794 万 1 千円となり、統合幼稚園施設整備工事請負費は全額繰越の 2 億 6,745 万 5 千円となっております。

その他、長谷幼稚園の雨漏り防水工事等を行いました。

社会体育施設では、神崎体育センターのアリーナ修繕工事を行いました。

公債費

経費削減、普通交付税の増等を主な原資に 6,568 万 3 千円の繰上償還を実施しました。

災害復旧費

9 月 2 日から 4 日にかけての 12 号台風は、越知川流域を中心に甚大な被害をもたらしました。町内では幸いにも人的被害は、ありませんでしたが、この災害は激甚災害として指定され、国庫補助等に特別の措置がされています。

しかし、その多くは 24 年度へ繰越しておりまして、農業用施設災害復旧費は 4,176 万 1 千円で繰越明許費が 3,018 万 4 千円、林業施設災害復旧費は 673 万 8 千円で繰越明許費が 1,617 万 5 千円、公共土木施設災害復旧費は 5,994 万 7 千円で、繰越明許費が 6,060 万 1 千円です。

平成23年度 会計別決算額の状況

(単位：千円)

| 会計区分 | | 歳入額 | 歳出額 | 歳出額のうち一般財源 | 歳入歳出差引額 |
|------------------|------------------|------------|------------|------------|---------|
| 一 般 会 計 | | 8,047,789 | 7,848,195 | 6,077,388 | 199,594 |
| 特 別 会 計 | 介護療育支援事業特別会計 | 55,015 | 50,328 | 15,109 | 4,687 |
| | 産業廃棄物処理事業特別会計 | 16,971 | 13,097 | 0 | 3,874 |
| | 寺前地区振興基金特別会計 | 20,900 | 20,900 | 0 | 0 |
| | 長谷地区振興基金特別会計 | 9,688 | 9,688 | 0 | 0 |
| | 国民健康保険事業特別会計 | 1,339,146 | 1,295,070 | 413,225 | 44,076 |
| | 後期高齢者医療事業特別会計 | 145,969 | 144,299 | 113,861 | 1,670 |
| | 介護保険事業特別会計 | 1,074,888 | 1,070,807 | 362,131 | 4,081 |
| | 土地開発事業特別会計 | 56,301 | 56,011 | 55,696 | 290 |
| | 老人訪問看護事業特別会計 | 119,941 | 97,927 | 0 | 22,014 |
| 一般・特別会計の計 ① | | 10,886,608 | 10,606,322 | 7,037,410 | 280,286 |
| 企 業 会 計 | 水道事業会計(3条) | 337,591 | 341,151 | / | △ 3,560 |
| | 下水道事業会計(3条) | 603,167 | 585,587 | | 17,580 |
| | 公立神崎総合病院事業会計(3条) | 3,557,467 | 3,487,342 | | 70,125 |
| | 計 ② | 4,498,225 | 4,414,080 | | 84,145 |
| 総 合 計 ①+② | | 15,384,833 | 15,020,402 | 7,037,410 | 364,431 |

※公営企業会計での赤字は留保資金を充当し、黒字となっています。

平成23年度 歳入決算目的別対比 (一般会計)

(単位：千円)

| 款 | 項 | 平成23年度 決算額 (A) | 平成22年度 決算額 (B) | 増減額 (A)-(B) (C) | 増減率 (C)/(B) % | 款 | 項 | 平成23年度 決算額 (A) | 平成22年度 決算額 (B) | 増減額 (A)-(B) (C) | 増減率 (C)/(B) % | |
|--------------------|-------------|----------------------|----------------------|-----------------------|---------------------|---------------|-------------|----------------------|----------------------|-----------------------|---------------------|--------|
| 1 町 税 | | 2,117,162 | 2,151,898 | △ 34,736 | △ 1.6 | 2 負 担 金 | | 68,627 | 62,148 | 6,479 | 10.4 | |
| | 1 町 民 税 | 533,224 | 530,538 | 2,686 | 0.5 | | 13 使用料及び手数料 | | 237,723 | 228,769 | 8,954 | 3.9 |
| | 2 固 定 資 産 税 | 1,488,946 | 1,535,373 | △ 46,427 | △ 3.0 | | | 1 使 用 料 | 228,000 | 218,848 | 9,152 | 4.2 |
| | 3 軽自動車税 | 31,496 | 31,289 | 207 | 0.7 | | | 2 手 数 料 | 9,723 | 9,921 | △ 198 | △ 2.0 |
| | 4 町たばこ税 | 62,924 | 54,201 | 8,723 | 16.1 | | 14 国庫支出金 | | 578,644 | 1,597,284 | △ 1,018,640 | △ 63.8 |
| 5 鉱 産 税 | 572 | 497 | 75 | 15.1 | 1 国庫負担金 | 396,274 | | 488,641 | △ 92,367 | △ 18.9 | | |
| 2 地 方 譲 与 税 | 74,649 | 96,100 | △ 21,451 | △ 22.3 | 2 国庫補助金 | 178,792 | | 1,102,441 | △ 923,649 | △ 83.8 | | |
| 1 地方揮発油譲与税 | 20,762 | 28,283 | △ 7,521 | △ 26.6 | 3 国庫委託金 | 3,578 | 6,202 | △ 2,624 | △ 42.3 | | | |
| | 2 自動車重量譲与税 | 53,887 | 67,817 | △ 13,930 | △ 20.5 | 15 県 支 出 金 | | 522,567 | 622,798 | △ 100,231 | △ 16.1 | |
| 地方道路譲与税 | 0 | 0 | 0 | — | 1 県 負 担 金 | | 140,122 | 134,437 | 5,685 | 4.2 | | |
| 3 利子割交付金 | 4,547 | 5,687 | △ 1,140 | △ 20.0 | 2 県 補 助 金 | | 344,333 | 436,909 | △ 92,576 | △ 21.2 | | |
| 1 利子割交付金 | 4,547 | 5,687 | △ 1,140 | △ 20.0 | 3 県 委 託 金 | 38,112 | 51,452 | △ 13,340 | △ 25.9 | | | |
| 4 配当割交付金 | 4,048 | 3,657 | 391 | 10.7 | 16 財 産 収 入 | | 19,604 | 10,004 | 9,600 | 96.0 | | |
| 1 配当割交付金 | 4,048 | 3,657 | 391 | 10.7 | | 1 財 産 運 用 収 入 | 8,201 | 6,979 | 1,222 | 17.5 | | |
| 5 株式等譲渡所得割交付金 | 931 | 1,216 | △ 285 | △ 23.4 | | 2 財 産 売 払 収 入 | 11,403 | 3,025 | 8,378 | 277.0 | | |
| 1 株式等譲渡所得割交付金 | 931 | 1,216 | △ 285 | △ 23.4 | 17 寄 付 金 | | 2,220 | 0 | 2,220 | 皆増 | | |
| 6 ゴルフ場利用税交付金 | 13,398 | 17,348 | △ 3,950 | △ 22.8 | | 1 寄 付 金 | 2,220 | 0 | 2,220 | 皆増 | | |
| 1 ゴルフ場利用税交付金 | 13,398 | 17,348 | △ 3,950 | △ 22.8 | 18 繰 入 金 | | 33,425 | 41,285 | △ 7,860 | △ 19.0 | | |
| 7 地方消費税交付金 | 102,289 | 106,855 | △ 4,566 | △ 4.3 | | 1 他 会 計 繰 入 金 | 15,718 | 30,287 | △ 14,569 | △ 48.1 | | |
| 1 地方消費税交付金 | 102,289 | 106,855 | △ 4,566 | △ 4.3 | | 2 基 金 繰 入 金 | 17,646 | 10,998 | 6,648 | 60.4 | | |
| 8 自動車取得税交付金 | 23,415 | 31,719 | △ 8,304 | △ 26.2 | 3 財 産 区 繰 入 金 | 61 | 0 | 61 | 皆増 | | | |
| 1 自動車取得税交付金 | 23,415 | 31,719 | △ 8,304 | △ 26.2 | 19 繰 越 金 | | 253,879 | 182,504 | 71,375 | 39.1 | | |
| 9 地方特例交付金 | 30,623 | 32,064 | △ 1,441 | △ 4.5 | | 1 繰 越 金 | 253,879 | 182,504 | 71,375 | 39.1 | | |
| 1 地方特例交付金 | 16,345 | 15,996 | 349 | 2.2 | 20 諸 収 入 | | 170,241 | 197,393 | △ 27,152 | △ 13.8 | | |
| 2 減収補てん特例交付金 | 14,278 | 16,068 | △ 1,790 | △ 11.1 | | 1 町 預 金 利 子 | 383 | 466 | △ 83 | △ 17.8 | | |
| 特別交付金 | 0 | 0 | 0 | — | | 2 延滞金加算及び過料 | 119 | 234 | △ 115 | △ 49.1 | | |
| 10 地 方 交 付 税 | 3,189,097 | 2,987,004 | 202,093 | 6.8 | | 3 貸付金元利収入 | 2,597 | 2,846 | △ 249 | 0.0 | | |
| 1 地 方 交 付 税 | 3,189,097 | 2,987,004 | 202,093 | 6.8 | | 4 受 託 事 業 収 入 | 454 | 306 | 148 | 48.4 | | |
| 11 交通安全対策特別交付金 | 2,835 | 2,841 | △ 6 | △ 0.2 | 5 雑 入 | 166,688 | 193,541 | △ 26,853 | △ 13.9 | | | |
| 1 交通安全対策特別交付金 | 2,835 | 2,841 | △ 6 | △ 0.2 | 21 町 債 | | 574,624 | 1,188,808 | △ 614,184 | △ 51.7 | | |
| 12 分 担 金 及 び 負 担 金 | 91,868 | 96,377 | △ 4,509 | △ 4.7 | | 1 町 債 | 574,624 | 1,188,808 | △ 614,184 | △ 51.7 | | |
| 1 分 担 金 | 23,241 | 34,229 | △ 10,988 | △ 32.1 | 歳 入 合 計 | | 8,047,789 | 9,601,611 | △ 1,553,822 | △ 16.2 | | |

平成23年度 歳出決算目的別対比 (一般会計)

(単位：千円)

| 款 | 項 | 平成23年度 決算額 (A) | 平成22年度 決算額 (B) | 増減額 (A)-(B) (C) | 増減率 (C)/(B) % | 款 | 項 | 平成23年度 決算額 (A) | 平成22年度 決算額 (B) | 増減額 (A)-(B) (C) | 増減率 (C)/(B) % |
|---------|-------------|----------------------|----------------------|-----------------------|-------------------------|----------|-------------------|----------------------|----------------------|-----------------------|---------------------|
| 1 議会費 | | 111,535 | 83,303 | 28,232 | 33.9 | 8 消防費 | | 222,930 | 223,347 | △ 417 | △ 0.2 |
| | 1 議会費 | 111,535 | 83,303 | 28,232 | 33.9 | | 1 消防費 | 222,930 | 223,347 | △ 417 | △ 0.2 |
| 2 総務費 | | 1,189,480 | 1,335,117 | △ 145,637 | △ 10.9 | 9 教育費 | | 1,140,846 | 2,352,083 | △ 1,211,237 | △ 51.5 |
| | 1 総務管理費 | 1,052,129 | 1,207,195 | △ 155,066 | △ 12.8 | | 1 教育総務費 | 76,369 | 77,041 | △ 672 | △ 0.9 |
| | 2 徴税費 | 74,593 | 82,245 | △ 7,652 | △ 9.3 | | 2 小学校費 | 356,025 | 253,904 | 102,121 | 40.2 |
| | 3 戸籍住民基本台帳費 | 49,706 | 18,027 | 31,679 | 175.7 | | 3 中学校費 | 140,410 | 1,459,335 | △ 1,318,925 | △ 90.4 |
| | 4 選挙費 | 11,601 | 22,120 | △ 10,519 | △ 47.6 | | 4 幼稚園費 | 143,289 | 141,189 | 2,100 | 1.5 |
| | 5 統計調査費 | 812 | 4,946 | △ 4,134 | △ 83.6 | | 5 社会教育費 | 191,670 | 194,637 | △ 2,967 | △ 1.5 |
| | 6 監査委員費 | 639 | 584 | 55 | 9.4 | | 6 保健体育費 | 233,083 | 225,977 | 7,106 | 3.1 |
| 3 民生費 | | 1,182,570 | 1,127,627 | 54,943 | 4.9 | 10 公債費 | | 1,302,940 | 1,352,501 | △ 49,561 | △ 3.7 |
| | 1 社会福祉費 | 782,516 | 735,632 | 46,884 | 6.4 | | 1 公債費 | 1,302,940 | 1,352,501 | △ 49,561 | △ 3.7 |
| 2 児童福祉費 | | 400,054 | 391,995 | 8,059 | 2.1 | 11 諸支出金 | | 0 | 0 | 0 | — |
| | 1 保健衛生費 | 1,715,794 | 1,659,337 | 56,457 | 3.4 | | 1 普通財産取得費 | 0 | 0 | 0 | — |
| 2 環境衛生費 | 724,657 | 620,963 | 103,694 | 16.7 | 2 土地開発基金費 | | 0 | 0 | 0 | — | |
| 4 衛生費 | | 64,863 | 70,488 | △ 5,625 | △ 8.0 | 13 災害復旧費 | | 109,612 | 10,311 | 99,301 | 963.1 |
| | 3 清掃費 | 926,274 | 967,886 | △ 41,612 | △ 4.3 | | 1 農林水産施設 災害復旧費 | 48,500 | 10,311 | 38,189 | 370.4 |
| | 5 農林水産業費 | 378,347 | 672,394 | △ 294,047 | △ 43.7 | | 2 公共土木施設 災害復旧費 | 59,947 | 0 | 59,947 | 皆増 |
| 1 農業費 | 313,515 | 487,936 | △ 174,421 | △ 35.7 | 3 その他公共施設・ 公用施設災害復旧費 | | 1,165 | 0 | 1,165 | 皆増 | |
| 2 林業費 | 57,795 | 175,640 | △ 117,845 | △ 67.1 | | | | | | | |
| 3 水産業費 | 7,037 | 8,818 | △ 1,781 | △ 20.2 | | | | | | | |
| 6 商工費 | | 192,453 | 164,999 | 27,454 | 16.6 | | | | | | |
| | 1 商工費 | 192,453 | 164,999 | 27,454 | 16.6 | | | | | | |
| 7 土木費 | | 301,688 | 366,713 | △ 65,025 | △ 17.7 | | | | | | |
| | 1 土木管理費 | 99,817 | 111,005 | △ 11,188 | △ 10.1 | | | | | | |
| | 2 道路橋梁費 | 92,945 | 94,298 | △ 1,353 | △ 1.4 | | | | | | |
| | 3 河川費 | 4,944 | 3,222 | 1,722 | 53.4 | | | | | | |
| | 4 都市計画費 | 39,975 | 125,383 | △ 85,408 | △ 68.1 | | | | | | |
| | 5 住宅費 | 64,007 | 32,805 | 31,202 | 95.1 | | | | | | |
| 歳出合計 | | | | | | | | 7,848,195 | 9,347,732 | △ 1,499,537 | △ 16.0 |

平成23年度 住民一人当りの歳入歳出額の内訳 (一般会計)

(平成24年3月31日現在 12,599 人)

| 歳 入 | | | 歳 出 (性質別) | | | 歳 出 (目的別) | | | |
|--------------------------|-----------|-------------------|-----------------------|-------------------------|-------------------|---------------|--------------|-------------------|-------|
| 区 分 | 総 額 千円 | 住民一人当り の額 円 | 区 分 | 総 額 千円 | 住民一人当り の額 円 | 区 分 | 総 額 千円 | 住民一人当り の額 円 | |
| 1 町 税 | 2,117,162 | 168,042 | 1 人 件 費 | 1,349,020 | 107,073 | 1 議 会 費 | 111,535 | 8,853 | |
| 2 地 方 譲 与 税 | 74,649 | 5,925 | 2 物 件 費 | 1,102,508 | 87,508 | 2 総 務 費 | 1,189,480 | 94,411 | |
| 3 利 子 割 交 付 金 | 4,547 | 361 | 3 維 持 補 修 費 | 6,702 | 532 | 3 民 生 費 | 1,182,570 | 93,862 | |
| 4 配 当 割 交 付 金 | 4,048 | 321 | 4 扶 助 費 | 622,285 | 49,392 | 4 衛 生 費 | 1,715,794 | 136,185 | |
| 5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 931 | 74 | 5 補 助 費 等 | 1,986,895 | 157,703 | 5 農 林 水 産 業 費 | 378,347 | 30,030 | |
| 6 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 | 13,398 | 1,063 | 6 公 債 費 | 1,302,918 | 103,414 | 6 商 工 費 | 192,453 | 15,275 | |
| 7 地 方 消 費 税 交 付 金 | 102,289 | 8,119 | 7 積 立 金 | 236,018 | 18,733 | 7 土 木 費 | 301,688 | 23,945 | |
| 8 自 動 車 取 得 税 交 付 金 | 23,415 | 1,858 | 8 投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金 | 4,800 | 381 | 8 消 防 費 | 222,930 | 17,694 | |
| 9 地 方 特 例 交 付 金 | 30,623 | 2,431 | 9 繰 出 金 | 493,447 | 39,165 | 9 教 育 費 | 1,140,846 | 90,551 | |
| 10 地 方 交 付 税 | 3,189,097 | 253,123 | 10 投 資 的 経 費 | 743,602 | 59,021 | 10 公 債 費 | 1,302,940 | 103,416 | |
| 11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 2,835 | 225 | 内 訳 | 普通建設(補助) | 448,751 | 35,618 | 11 諸 支 出 金 | 0 | 0 |
| 12 分 担 金 及 び 負 担 金 | 91,868 | 7,292 | | 普通建設(単独) | 180,239 | 14,306 | 12 災 害 復 旧 費 | 109,612 | 8,700 |
| 13 使 用 料 及 び 手 数 料 | 237,723 | 18,868 | | 県 営 事 業 負 担 金 | 5,000 | 397 | | | |
| 14 国 庫 支 出 金 | 578,644 | 45,928 | | 同 級 他 団 体 施 行 事 業 負 担 金 | 0 | 0 | | | |
| 15 県 支 出 金 | 522,567 | 41,477 | | 災 害 復 旧 (補 助) | 70,355 | 5,584 | | | |
| 16 財 産 収 入 | 19,604 | 1,556 | 災 害 復 旧 (単 独) | 39,257 | 3,116 | | | | |
| 17 寄 付 金 | 2,220 | 176 | | | | | | | |
| 18 繰 入 金 | 33,425 | 2,653 | | | | | | | |
| 19 繰 越 金 | 253,879 | 20,151 | | | | | | | |
| 20 諸 収 入 | 170,241 | 13,512 | | | | | | | |
| 21 町 債 | 574,624 | 45,609 | | | | | | | |
| 合 計 | 8,047,789 | 638,764 | 合 計 | 7,848,195 | 622,922 | 合 計 | 7,848,195 | 622,922 | |

基金の状況 (普通会計)

(単位：千円)

| 基金名 | | 22年度末現在高 | 23年度 | | | |
|-------------------|------|-----------|---------|--------|-------|-----------|
| | | | 積立金 | 取崩金 | 端数調整額 | 年度末現在高 |
| 財政調整基金 | 一般会計 | 625,577 | 204,773 | 0 | | 830,350 |
| | 産廃会計 | 49,966 | 2,884 | 0 | 1 | 52,851 |
| 町債管理基金 | | 25,417 | 59 | 0 | △1 | 25,475 |
| 福祉基金 | | 15,079 | 15 | 0 | | 15,094 |
| 環境保全基金 | | 11,039 | 12 | 570 | | 10,481 |
| 大河内水力発電所対策基金 | | 14,188 | 14 | 476 | | 13,726 |
| ふるさと資源保全基金 | | 20,621 | 47 | 0 | | 20,668 |
| 集落営農振興基金 | | 58,490 | 135 | 0 | | 58,625 |
| 公共施設維持管理基金 | | 19,294 | 14,847 | 16,100 | | 18,041 |
| 神河ふるさとづくり応援基金 | | 0 | 200 | 200 | | 0 |
| ケーブルテレビネットワーク維持基金 | | 11,811 | 15,916 | 0 | | 27,727 |
| 寺前地区振興基金 | | 665,590 | 2,415 | 18,485 | | 649,520 |
| 長谷地区振興基金 | | 204,186 | 510 | 9,178 | 1 | 195,519 |
| 計 | | 1,721,258 | 241,827 | 45,009 | 1 | 1,918,077 |
| 土地開発基金 | 現金 | 0 | 0 | 0 | | 0 |
| | 土地 | 34,952 | 0 | 0 | | 34,952 |

地方債の現在高の状況（普通会計）

（単位：千円）

| 区 分 | 平成22年度末 現在高 A | 平成23年度 発行額 B | 平成23年度元利償還額 | | | 平成23年度末 現在高 A+B-C | 平成23年度度末 借入先 | 平成23年度度末 借入先別残高 |
|-----------------|------------------|-----------------|-------------|---------|-----------|-------------------------|--|--------------------|
| | | | 元 金 C | 利 子 | 計 | | | |
| 1 一般公共事業債 | 355,394 | 9,000 | 95,449 | 4,753 | 100,202 | 268,945 | 1 財政融資資金 | 2,545,300 |
| 2 公営住宅建設事業債 | 164,592 | 0 | 18,135 | 3,446 | 21,581 | 146,457 | 2 旧郵政公社資金 | 886,213 |
| 3 災害復旧事業債 | 35,422 | 19,400 | 3,323 | 296 | 3,619 | 51,499 | 3 地方公営企業等 金融機構資金 うち旧公営企業 金融公庫資金 | 364,275 |
| 4 教育・福祉施設等整備事業債 | 414,092 | | 66,467 | 10,498 | 76,965 | 347,625 | | 364,275 |
| 5 一般単独事業債 | 5,198,424 | 137,100 | 540,220 | 85,091 | 625,311 | 4,795,304 | 4 みなと銀行 | 13,640 |
| 6 辺地対策事業債 | 868,037 | 0 | 184,172 | 9,424 | 193,596 | 683,865 | 5 但馬銀行 | 333,266 |
| 7 地域改善対策特定事業債 | 2,105 | 0 | 2,105 | 41 | 2,146 | 0 | 6 姫路信用金庫 | 74,879 |
| 8 財源対策債 | 114,568 | 0 | 15,741 | 2,221 | 17,962 | 98,827 | 7 但陽信用金庫 | 1,665,090 |
| 9 臨時財政特例債 | 893 | 0 | 893 | 31 | 924 | 0 | 8 兵庫西農業協同 組合 | 1,807,196 |
| 10 減税補てん債 | 230,866 | 0 | 34,934 | 2,972 | 37,906 | 195,932 | 9 兵庫県信用農業 協同組合 | 233,775 |
| 11 臨時税収補てん債 | 35,696 | 0 | 4,792 | 709 | 5,501 | 30,904 | 10 日本生命保険相 互会社 | 166,712 |
| 12 臨時財政対策債 | 3,028,977 | 401,024 | 127,203 | 41,211 | 168,414 | 3,302,798 | 11 市町村振興協会 | 952,917 |
| 13 調整債 | 506 | 0 | 506 | 18 | 524 | 0 | 12 共済組合 | 874,617 |
| 14 都道府県貸付金 | 54,470 | 8,100 | 11,460 | 419 | 11,879 | 51,110 | 13 退職手当組合 | 3,044 |
| 15 その他 | 36,000 | 0 | 36,000 | 159 | 36,159 | 0 | 14 全国自治協会 | 1,232 |
| (1) 出資債 | 36,000 | 0 | 36,000 | 159 | 36,159 | 0 | 15 兵庫県 | 51,110 |
| 合 計 | 10,540,042 | 574,624 | 1,141,400 | 161,289 | 1,302,689 | 9,973,266 | 合 計 | 9,973,266 |

地方債の現在高の状況（企業会計）

（単位：千円）

| 区 分 | 平成22年度末 現在高 A | 平成23年度発行額 B | 平成 23 年 度 元 利 償 還 額 | | | 平成23年度末現在高 A + B - C |
|-------------------|------------------|----------------|---------------------|---------|-----------|-------------------------|
| | | | 元 金 C | 利 子 | 計 | |
| 1 水道事業債 | 2,539,605 | 0 | 140,408 | 54,115 | 194,523 | 2,399,197 |
| 2 下水道事業債 | 7,006,928 | 90,300 | 412,658 | 169,000 | 581,658 | 6,684,570 |
| (1) 農業集落排水事業 | 1,170,462 | 10,800 | 74,731 | 37,649 | 112,380 | 1,106,531 |
| (2) 特定環境保全公共下水道事業 | 5,746,840 | 79,500 | 278,994 | 129,744 | 408,738 | 5,547,346 |
| (3) コミプラ事業 | 89,626 | 0 | 58,933 | 1,607 | 60,540 | 30,693 |
| 3 病院事業債 | 3,037,878 | 63,500 | 358,755 | 54,556 | 413,311 | 2,742,623 |
| 合 計 | 12,584,411 | 153,800 | 911,821 | 277,671 | 1,189,492 | 11,826,390 |

平成23年度で実施した主な事業（一般会計）

議会費

- 議会運営事業 8,652万円

総務費

- 電算機運営事業 8,472万円
- 医師修学資金貸与事業(2名) 480万円
- 地方バス等公共交通維持確保対策事業 716万円
- 災害対策支援事業(東日本大震災：宮城県気仙沼市支援) 383万円
- 「広報かみかわ」発行 371万円
- 庁舎管理事業(本庁舎・支庁舎・支所) 3,459万円
- 財政調整基金積立事業 2億0,477万円
- コミュニティバス運営事業 5,582万円
- 交通安全施設整備事業 280万円
- まちづくり活動支援事業 153万円
- CATV管理運営事業(人件費含む) 1億6,851万円
- 消費者行政推進対策事業 254万円
- きめ細かな交付金事業(峰山高原屋外トイレ整備・町道整備他) 5,833万円
- 外国人住民に係る住民基本台帳システム改修事業 3,465万円
- 選挙費(兵庫県議会議員、町農業委員、財産区議員) 470万円
- 統計調査事業(経済センサス活動調査) 72万円

民生費

- 民生委員児童委員活動事業（協力委員事業を含む） 529万円
- 社会福祉協議会運営補助事業 2,429万円
- 国民健康保険事業特別会計繰出金 6,657万円
- 介護保険事業特別会計繰出金 1億8,408万円
- 老人クラブ助成事業 553万円
- 要援護者タクシー運賃助成事業(86名) 75万円
- 白寿(8名)祝金支給事業 80万円
- 広域シルバー人材センター負担事業 323万円
- 高齢者生活支援ハウス運営委託事業 600万円
- 地域支え合い体制づくり事業 503万円
(災害時の見守り体制・避難経路マップの作成、ニュースポーツ備品の購入)
- 障害者自立支援法による各種給付事業 1億4,733万円
- 福祉医療助成事業 7,179万円
- 後期高齢者医療事業(特会・広域連合への繰出等) 1億7,731万円
- 子どもを健やかに生み育てる支援金 485万円

- ・ 子ども手当支給事業(子ども手当、事務費) 2億1,560万円
- ・ 保育所運営事業 1億7,782万円

衛生費

- ・ 公立神崎総合病院運営事業(補助金) 5億1,000万円
- ・ 介護療育支援事業特別会計繰出金(ケアステーションかんざき) 1,074万円
- ・ 水道事業会計補助金 6,900万円
- ・ 予防接種事業 2,340万円
- ・ 健康づくり対策事業(各種検診、新型インフルエンザ[※]助成他) 3,525万円
- ・ 自殺対策強化事業(うつ病講演会、引きこもり家族支援など) 50万円
- ・ 母子保健事業(妊婦健診助成・乳幼児健診他) 669万円
- ・ 神崎郡北部火葬場運営事業(負担金) 1,629万円
- ・ 中播北部クリーンセンター運営事業(負担金) 3億7,979万円
- ・ 中播衛生施設事務組合負担金 6,372万円
- ・ 浄化槽管理事業(町内539基の合併浄化槽の維持管理) 3,555万円
- ・ 下水道事業会計補助金 4億4,500万円

農林水産業費

- ・ 農業委員会事業 351万円
- ・ 中播農業共済事務組合負担金 1,008万円
- ・ 中山間地域等直接支払交付金事業(13集落) 1,433万円
- ・ 有害鳥獣対策事業(サル、シカ、アライグマ他) 2,256万円
- ・ シカ捕獲実施隊編成支援事業(県事業) 1,296万円
- ・ 農地・水・農村環境保全向上推進事業(33地区) 1,030万円
- ・ 集落営農機械等整備事業(県補助：1、町単：2) 583万円
- ・ 中山間地域総合整備事業(農道2、用地購入4) 1,205万円
- ・ 村づくり交付金事業(水路) 1,718万円
- ・ 地籍調査事業(山林、再調査) 6,130万円
- ・ 環境育林事業(間伐補助) 673万円
- ・ 県民みどり税活用事業 2,005万円
(緊急防災林・針葉樹林と広葉樹林の混交林・住民参画型森林の整備)
- ・ 県単独補助治山事業(大畑裏山防災) 320万円
- ・ 水産業振興事業(漁業組合補助金) 580万円

商工費

- ・ 商工会補助金 2,060万円
- ・ 商工振興事業補助金(ハートフル商品券補助) 200万円
- ・ 緊急雇用対策(県事業：緊急及び重点分野に係る雇用創出) 416万円
- ・ 町観光協会補助金(町地PR事業・地域戦略分を含む) 988万円

| | |
|-----------------------------|-------------|
| ・ 地域活性化推進事業(「かみかわ百選」、夏まつり他) | 4 7 1 万円 |
| ・ 観光施設等管理事業(修繕料、補修工事、備品更新他) | 2, 4 3 5 万円 |
| ・ 峰山高原散策路橋梁整備事業(県補助事業) | 1, 5 0 0 万円 |
| ・ とのみね自然交流館管理運営事業(県より受託) | 8 2 6 万円 |

土 木 費

| | |
|----------------------------------|-------------|
| ・ 電源立地地域対策事業(町道川上太田ダム線・谷垣内線) | 2, 6 6 9 万円 |
| ・ 神河中学校通学路(県道)整備事業 | 7 0 4 万円 |
| ・ 道路新設改良事業(道整備交付金2、社会資本整備総合交付金1) | 4, 1 8 2 万円 |
| ・ 都市計画観光交流センター整備事業(寺前駅周辺) | 1, 0 6 9 万円 |
| ・ 地域交流館整備事業(寺前) | 2, 9 2 9 万円 |
| ・ 空き家利活用再生事業 | 1 6 9 万円 |
| ・ 土地開発事業特別会計繰出金(しんこうタウン3期造成費用) | 5, 5 5 7 万円 |

消 防 費

| | |
|---|-----------------|
| ・ 姫路市消防局消防事務委託事業 | 1 億 3, 9 9 2 万円 |
| ・ 消防施設整備事業 | 1 6 0 万円 |
| ・ 消防団安全対策設備整備事業(分団へ携帯デジタル無線機を配備) | 4 5 8 万円 |
| ・ 地域防災力向上支援事業 (孤立可能性集落へ衛星携帯電話・発電用発電機を配備) | 6 3 1 万円 |

教 育 費

| | |
|---|-----------------|
| ・ 小中学校、幼稚園管理事業 | 2 億 6, 4 1 4 万円 |
| ・ 小学校施設整備事業(越知谷アクティブセンター機械設備工事 他) | 3 4 5 万円 |
| ・ 中学校施設整備事業(通学環境整備工事 他) | 3 5 2 万円 |
| ・ 幼稚園施設整備事業(長谷幼稚園屋根防水工事 他) | 9 8 3 万円 |
| ・ 統合小学校施設整備事業 | 2 億 5, 9 7 8 万円 |
| ・ 統合中学校施設整備事業 | 7, 9 8 7 万円 |
| ・ 小学校自然学校推進事業(4泊5日、5年134名、家島) | 2 8 9 万円 |
| ・ 外国語指導助手活用事業(2名) | 1, 0 6 2 万円 |
| ・ 人権啓発、人権学習支援事業 | 3 4 2 万円 |
| ・ 放課後子ども教室事業 | 4 3 8 万円 |
| ・ 学童保育クラブ運営事業 | 5 1 4 万円 |
| ・ 文化財保存事業(町文化財の保存) | 6 9 万円 |
| ・ 文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業 (文化庁：地域の古文書の調査) | 4 4 5 万円 |
| ・ 公民館管理事業(中央公民館、神崎公民館、人件費含む) | 5, 3 7 8 万円 |
| ・ 公民館事業 高齢者大学(264名)、教室(6)、公演(一般)、文化祭、美術展 他 | 6 6 1 万円 |

- ・ 児童センターきらきら館管理運営事業 9 2 9 万円
- ・ 子育て学習センター事業(おひさま) 8 9 7 万円
- ・ 地域交流センター管理運営事業(長期留学生8名、人件費含む) 4, 9 5 3 万円
- ・ 山村留学事業(短期留学) 5 1 0 万円
- ・ 社会体育施設管理事業 7, 0 8 2 万円
- ・ スポーツ大会、教室事業(チャレンジデー他) 1 1 8 万円
- ・ 学校給食運営事業(小・中・幼) 1 億 5, 3 6 2 万円

公 債 費

- ・ 長期借入債の元金償還事業 1 1 億 4, 1 4 0 万円
- ・ 長期借入債の利子償還事業 1 億 6, 1 5 2 万円

災害復旧費

- ・ 農地災害復旧事業(国補助1、町単補助7) 1 7 1 万円
- ・ 農業施設災害復旧事業(国補助14、町単補助42) 4, 0 0 5 万円
- ・ 林業施設災害復旧事業(国補助2、町単工事5、町単補助8 他) 6 7 4 万円
- ・ 公共土木施設災害復旧事業 5, 9 9 5 万円
(国補助：道路4・河川9、町単工事17、町単設計2 他)
- ・ その他公共施設・公用施設災害復旧事業 1 1 7 万円
(グリーンエコー笠形上水道取水施設)

特別・企業会計の説明

特別会計

○介護療育支援事業特別会計

平成12年4月に神崎郡（現在は姫路市香寺町・神河町・市川町・福崎町）で共同設置した「ケアステーションかんざき」の管理運営、そして各町の機能回復訓練事業、各種の介護支援事業と障害を持つ子どもの療育（リハビリ・保育）事業などを行っています。

○国民健康保険事業特別会計

国民健康保険の運営を行っています。

○後期高齢者医療事業特別会計

平成20年4月1日から開始の後期高齢者医療事業は県下41市町で構成する兵庫県後期高齢者医療広域連合が実施主体となり実施するもので、町は住民申請等の窓口事務や保険料の徴収事務を行います。この会計は法律に基づき設置するもので保険料を徴収し、広域連合へ納付することを主とした会計です。

○介護保険事業特別会計

介護保険の運営を行っています。

○土地開発事業特別会計

企業団地及び住宅用地の造成、分譲販売を行っています。

○老人訪問看護事業特別会計

神崎郡、朝来市生野町及び姫路市香寺町の区域を事業対象地域として看護・リハビリサービスの提供とともに医療保険事業と居宅介護支援事業、訪問看護事業を行っています。

○産業廃棄物処理事業特別会計

神河町鍛冶字ニガ竹の建設残土砂等処分地の管理運営を行っています。

○寺前地区振興基金特別会計

寺前地区振興のための基金の管理を行っています。

○長谷地区振興基金特別会計

長谷地区振興のための基金の管理を行っています。

企業会計

○水道事業会計

上水道施設の管理運営を行っています。

○下水道事業会計

下水道施設の管理運営を行っています。（合併処理浄化槽を除く）

○公立神崎総合病院事業会計

公立神崎総合病院の管理運営を行っています。

用語の説明

歳入（目的別）

- 歳入 一年間のすべての収入のこと
- 町税 みなさんが町に納める税金
- 地方譲与税、交付金 国、県が徴収したそれぞれの税金から人口割合などに応じて交付されるお金
- 地方交付税 国税のうち所得税、酒税、消費税及びたばこ税の一定割合の額で、各地方公共団体が等しく事業を行うことができるよう、それぞれの団体の規模や財政需要の状況に応じて国より交付されるお金
- 分担金及び負担金 特定の目的・事業のために受益者が負担するお金
- 使用料及び手数料 みなさんが町の施設を使用したり、証明書の交付などで支払われるお金
- 国庫支出金 特定の目的・事業のために、国から交付されるお金
- 県支出金 特定の目的・事業のために、県から交付されるお金
- 財産収入 町の持つ財産を運用したり、売ったりして生じるお金
- 寄附金 一般的な寄附行為による収入
- 繰入金 特別会計からの繰り入れや各基金の取り崩しなどにより収入するお金
- 繰越金 前年度の決算において生じた剰余金
- 諸収入 上記の収入科目に含まれない、その他の収入
- 町債 町の借金のこと。大きな事業を行うために、国・県や金融機関から借り入れるお金

歳出（目的別）

- 議会費 議会の運営に使うお金
- 総務費 主に内部管理、税務・戸籍・選挙・企画的事業やCATVの管理運営などに使うお金
- 民生費 児童・老人・障害者・医療・年金など町民のみなさんの福祉に使うお金
- 衛生費 健康づくり対策事業、病院・水道・下水道会計への補助、ごみ・し尿処理対策などに使うお金
- 農林水産業費 農業・林業の振興、土地改良、地籍調査などに使うお金
- 商工費 商工・観光業の振興に使うお金
- 土木費 道路の新設改良や維持補修、河川の改修、町営住宅の維持管理などに使うお金
- 消防費 みなさんの安全を守る消防・防災活動などに使うお金
- 教育費 学校教育（小・中・幼）、公民館事業、社会教育・体育事業、学校給食などに使うお金
- 公債費 町の借金を返済するのに使うお金
- 諸支出金 上記の支出科目に含まれない、その他の支出
- 災害復旧費 災害によって生じた被害の復旧に使うお金

歳出（性質別）

- 歳出 一年間のすべての支出のこと
- 人件費 議員・各種委員・特別職の報酬や一般職員の給料や共済費などとして支払うお金
- 物件費 行政に係る一般的事務処理や管理運営などに使うお金
(臨時職員の賃金、消耗品費、光熱水費、修繕料、委託料、使用料、備品購入費など)
- 維持補修費 道路や学校のほか町の施設を保全し維持するための補修費として支払うお金
- 扶助費 児童や老人・障害のある人などへの援助費等の福祉のために使うお金
- 補助費等 各種団体や広域事務組合・企業会計への補助金や交付金、保険料、会費や謝礼などとして支払うお金
- 公債費 町の借金の返済のためのお金
- 投資及び出資金貸付金 財団法人設立などへの出資や貸付に使うお金
- 積立金 財政運営を計画的にするため、また財源の余裕がある場合に特定の目的のため基金に積み立てるお金
- 繰出金 国民健康保険などの特別会計を運営するために繰り出しするお金
- 普通建設事業費 道路や学校などの建設事業に使うお金
- 災害復旧費 災害によって生じた被害の復旧に使うお金

基金の説明

- 財政調整基金（一般）** 災害復旧、地方債の繰上償還、緊急に実施することが必要となった事業の経費やその他財源に不足を生じたときの財源にするために積み立てた基金
- 財政調整基金（産廃）** 建設残土砂等処分地（神河町鍛冶字ニガ竹）の運営管理を円滑に行うために積み立てた基金
- 町債管理基金** 町債の償還及び町財政の健全な運営のための財源として積み立てた基金
- 福祉基金** 健やかで優しい地域社会の実現の財源として積み立てた基金
- 環境保全基金** 環境の保全に関する町民の意識の高揚及び活動の促進のための財源として積み立てた基金
- 大河内水力発電所対策基金**
大河内水力発電所対策を円滑に行うために積み立てた基金
- ふるさと資源保全基金** 土地改良施設等の機能強化を図るための整備に対する支援及び地域住民の集落共同活動の参画強化を推進するための財源として積み立てた基金
- 集落営農振興基金** 神河町神崎地域の集落営農の健全な発展のための財源として積み立てた基金
- 公共施設維持管理基金** 公共施設の維持管理に要する財源として積み立てた基金
- 神河ふるさとづくり応援基金**
ハートがふれあう住民自治のまちとして更なる発展を遂げるために寄付金を募り、この財源を積み立てて各種事業を実施し、寄付者の思いを具体化することによって、多くの人々の参加による活力あふれるふるさとづくりを推進するための基金
- ケーブルテレビネットワーク維持基金**
ケーブルテレビネットワーク施設の維持管理に要する財源として積み立てた基金
- 寺前地区振興基金** 神河町寺前地区（新野・野村・比延・寺前・鍛冶・大河・上岩・高朝田・宮野・南小田・上小田）の住民福祉の向上を目的とした地域振興事業を円滑に進めるために積み立てた基金
- 長谷地区振興基金** 神河町長谷地区（川上・長谷・栗・淵）の住民福祉の向上を目的とした地域振興事業を円滑に進めるために積み立てた基金
- 土地開発基金** 事業の円滑な実施のために公共用地を先行取得するための財源として積み立てた基金